

政治参画

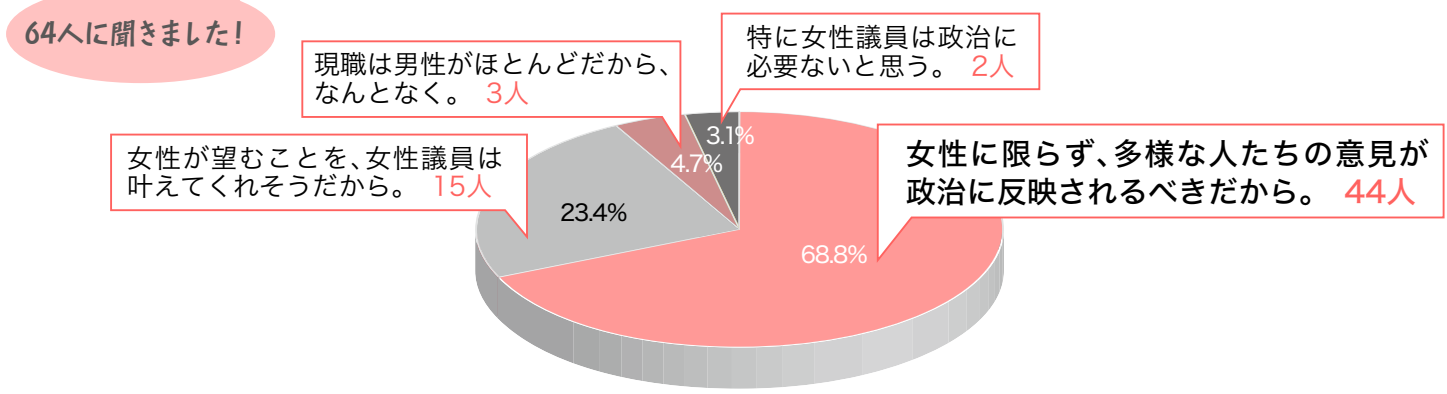
「202030」という数字を知っていますか？

2020年までに、「各分野における「指導的地位」に占める女性の割合を少なくとも30%程度とする」という国の目標です。

「女性議員」とひとことに言っても思想や政策は人によってさまざまです。
なぜ女性議員が必要なのか、女性議員を増やすと社会にとってどのような利点があるのか…
多様性と女性の政治参画について、考えてみます。

女性議員が政治に必要な理由

平成30年1月21日～31日に実施した、アピオあおもり館内での意識調査とTwitterでのアンケートによる結果です。（対象：女性 43人、男性 9人、Twitter 12人）



〇多様性を政治に反映させることができる人材

昨年、与野党超党派の女性議員が中心となって、議員候補者の数をできるだけ男女平等にすることを指す「政治分野における男女共同参画推進法案」が提出されました。日本の国会議員の女性の比率は、衆議院で9・3%、参議院で20・7%にとどまっており、地方議会においても女性議員は12・4%しか存在しません（平成28年8月現在）。

「女性議員の数」「女性幹部の数」などは、男女平等や機会均等の現状や目標を示す分かりやすい目安の数値として見られますが、なぜ女性議員が必要なのでしょう。アピオあおもり館内で実施した意識調査（平成30年1月21日～31日）によると、女性議員が必要である理由として一番多くの賛同を得たのは、「女性に限らず多様な人たちの意見が政治に反映されるべきだから」という選択肢でした。

女性議員は、男性議員がそれまで取り上げなかった生活に密着した課題に、生活者の立場から取り組み、市民団体と協力して問題解決を図ることで、力を発揮してきました。しかし、ひとことに女性議員と言っても、これまでの経験などによって政策や思想は人それぞれです。「母・妻」という役割のなかでの女性だけではなく、働く女性、シングル女性…さまざまな立場を経験してきたからこそ分かる、それぞれの立場での生きづらさや日常の課題を提案していける力があるはず。女性のみならず、多様な立場の視点に立ち施策を考えていけることが、多様性を反映させた政治と言えます。

〇青森県内の女性議員の状況

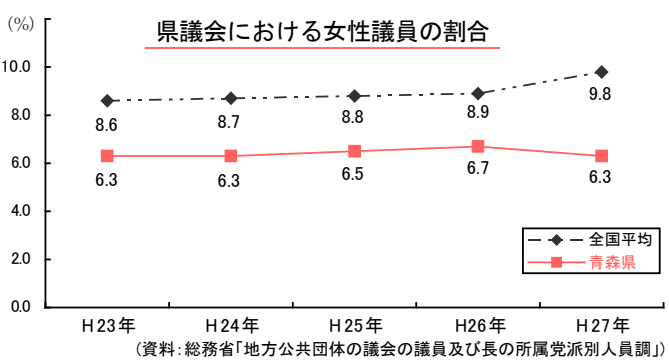
（平成28年度青森県の男女共同参画の現状と施策より）
青森県の、政策・方針決定過程への女性の参画をみてみます。

平成27年12月時点での県議会議員は総議員数48人のうち女性は3人で、女性の割合は6・3%にとどまっています。女性の割合はここ5年を見ても横ばいで、全国平均の9・8%と比べても低く、都道府県別に見ると女性議員数は33位です。

町村議会にいたっては、総議員数357人中女性はたったの10人で、2・8%にとどまっており、青森県内の町村の7割がいまだに「女性ゼロ議会」です。
政治分野における女性の参画はまだまだ進んでいません。

最近の県議会議員一般選挙における議員数（各年12月31日現在）

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総議員数(人)	48	48	46	45	48
うち女性議員数(人)	3	3	3	3	3
女性比率(%)	6.3	6.3	6.5	6.7	6.3



インタビュー

「政治分野にこそ多様な人材が必要」



外ヶ浜町長
山崎結子 さん

2017年4月、外ヶ浜町長に就任。県内初の女性首長。

◆青森県初の女性町長に就任して

「女性町長」というめずらしさから、さまざまな場面にお招きいただく機会が多かったです。全国でも、女性町長は実は7人しかいません。選挙では、女性だからこそ期待されているというのを感じました。

現在、来年度の予算について協議中で、その期待にどのようなかたちで応えるか考えているところです。今まで女性が当たり前に担っていた介護や子育ての課題などは、女性だけでなく町民が暮らしやすく働きやすいように社会の制度を変えていく必要があると思います。障がい者や高齢者などの言葉を拾って発していくことが自分の役割なので、力をもっとつけて、理路整然とやっていきたいです。

◆外ヶ浜町の現状

外ヶ浜町では、小学校の統廃合、医療機関の維持、人口減少などの課題を抱えています。子どもの誕生や進学を契機に、町民が町外へ流出してしまい、町のインフラを維持するのが難しくなっています。町民のみなさんに不便な思いをさせないギリギリのところで優先順位を考え、取捨選択していかねばなりません。

もともと一次産業が盛んな地域なので、農家であれ漁師であれ、男女とも働くことが当たり前になっています。しかし組合組織の幹部は男性ばかり。女性と若者は、その下の組織である女性部や青年部とし

て扱われます。また、現在外ヶ浜町の議会には女性議員がおらず、役場の課長職にも女性がない状況です。自分が町長である間に、若い女性が入ってきやすい環境をつくることができたいと思っています。どの世代にも「住んでいてよかった」と思っていたけような町にするため、できることをコツコツやっていきます。

◆政治分野に多様性を！

どこの会議や会合に参加しても、たいいては女性が自分ひとりだったり、多くても二人です。女性が他にいると、「いてよかった」と安心します。もう少しいてくれたら、もっと心強いです。

多様性があってこそ、共同体・コミュニティは、強くなり、成長していくと思うので、今まで会議や会合の場に女性がいなかったことは問題だと思っています。もっと女性が増えていくべきですし、女性に限らず障がいのある方や若い方など、社会に参画しているけれど政治の分野では少数派の方も増えてほしいと思います。

どの世代でもやらなければならぬことはたくさんあります。次の世代にも豊かな状態で引き継ぐためにも、多様な視点が必要です。

◆女性へのメッセージ

ぜひ政治家を目指してほしいです！来年、町議会議員選挙がありますが、自分が町長でいる間に女性が立候補してくれたら嬉しいですね。これまでの選挙では大きな変化はありませんでしたが、これを機に変わってほしいと思います。自分で何かやろうと思ったら男も女も関係ありません。一生懸命仕事に取り組める人なら大丈夫です。

○各国の取り組み

世界各国の女性議員の登用状況（二院制の国では下院）を見ると、女性議員の比率が最も高いのはルワンダで61.3%。ポリビア53.1%、キューバ48.9%と続き、女性の社会進出が進んでいる北欧諸国も上位に並びます。日本は世界193か国のうち163位です（平成29年）。

女性議員の割合が高い国の特徴として、「クオータ制」（割り当て制）や「パリテ」（議会を男女半々にして平等に政治を担おうという考え方）の採用があります。

例えば、国会と地方議会の全定員の4割を女性が担うスウェーデンでは、国政選挙に合わせて学校で模擬投票を実施し、政治参加の意識づくりを国の方針で行っています。また、スウェーデンでの地方議会が始まるのは夕方からで、報酬はなくほとんどがボランティア。さまざまな職種や立場の人が参加する議会で意見を吸い上げ、反映させることで、多様性を実現しています。

○まとめ

日本は、「202030」という目標を国で掲げてはいますが、2017年の「世界経済フォーラム」が発表するジェンダーギャップ指数（GII）の「政治参画」の分野をみると、前年の103位から大きく順位を下げ、123位となっています。女性の参画拡大は、政治に多様な民意を反映させる観点から極めて重要です。

（担当…伊藤・鈴木）